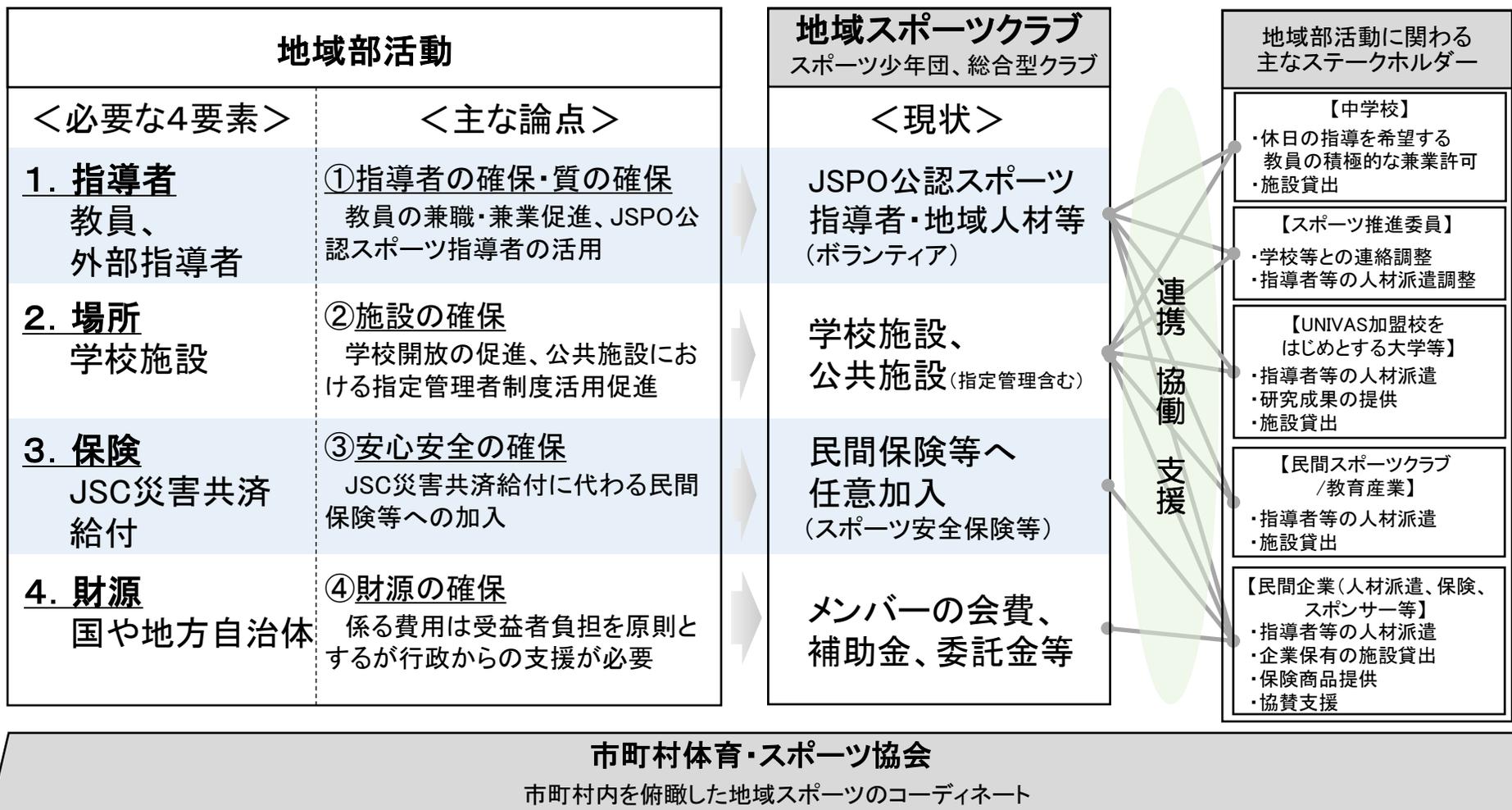


## ■ 目指す姿 子どもたちのスポーツ機会の公平性(スポーツ権)確保



連携 協働 支援

スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。  
(スポーツ基本法 前文より抜粋)

# JSPO公認スポーツ指導者資格の種類と認定者数(2020年10月1日付)

スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー	416,199名	※内113,191名がスポーツ少年団指導者
	コーチングアシスタント	1,131名	
競技別指導者資格	スタートコーチ	696名	165,816名
	コーチ1	120,060名	
	コーチ2	11,571名	
	コーチ3	22,739名	
	コーチ4	6,689名	
	教師	2,979名	
	上級教師	1,082名	
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター	6,420名	
	スポーツデンティスト	585名	
	アスレティックトレーナー	4,331名	
	スポーツ栄養士	411名	
フィットネス資格	ジュニアスポーツ指導員	4,398名	
	スポーツプログラマー	3,276名	
	フィットネストレーナー	432名	
マネジメント指導者資格	クラブマネジャー	387名	
	アシスタントマネジャー	5,530名	
合計(スポーツリーダーを含まない)		192,787名	
合計(スポーツリーダーを含む)		608,986名	

# JSPO公認スポーツ指導者競技(種別)・資格別登録者数

	資格		合計		資格		合計
	競技(種別)				競技(種別)		
1	陸上競技		5,294	35	ラグビーフットボール		2,245
2	水泳		16,338	36	山岳・スポーツクライミング	山岳	1,912
3	サッカー		39,550	37		スポーツクライミング	650
4	スキー	スキー	3,058	38	カヌー		507
5		スノーボード	21	39	アーチェリー		778
6	テニス		4,508	40	空手道		4,770
7	ボート		812	41	アイスホッケー		407
8	ホッケー		818	42	銃剣道		721
9	ボクシング		380	43	クレール射撃		345
10	バレーボール		19,178	44	なぎなた		1,172
11	体操	体操	688	45	ボウリング		877
12		体操競技	774	46	ボブスレー・リュージュ・スケルトン		23
13		新体操	574	47	綱引		83
14		トランポリン	113	48	ゲートボール		1,211
15	バスケットボール		12,742	49	ゴルフ		233
16	スケート		740	50	カーリング		459
17	レスリング		375	51	パワーリフティング		196
18	セーリング		629	52	グラウンド・ゴルフ		165
19	ウエイトリフティング		391	53	トライアスロン		378
20	ハンドボール		1,791	54	バウンドテニス		62
21	自転車競技		681	55	エアロビック		675
22	ソフトテニス		3,315	56	バイアスロン		34
23	卓球		3,287	57	ドッジボール		74
24	軟式野球		2,947	58	チアリーディング	チアリーディング	64
25	相撲		272	59		チアダンス	6
26	馬術		407	60	ダンススポーツ		326
27	フェンシング		737	61	ローラースポーツ		0
28	柔道		928	62	アメリカンフットボール		359
29	ソフトボール		12,690	63	プロゴルフ		180
30	バドミントン		3,248	64	プロテニス		280
31	弓道		6,497	65	プロスキー		107
32	ライフル射撃		289	66	スクーバ・ダイビング		409
33	剣道		1,987	67	その他		29
34	近代五種		20	合計			165,816

# 公認スポーツ指導者養成講習会 新カリキュラム相関図

**メディカル・コンディショニング資格**

応用科目  
基礎科目  
(Dr)

スポーツ歯科医学  
医科共通  
(De)

スポーツドクター(Dr) スポーツデンティスト(De)

共通  
IV

**競技別指導者資格**



共通 IV 専門科目  
(コーチ4)

**コーチ4**  
(22歳以上※)

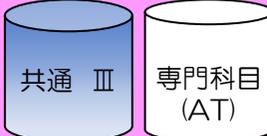


共通 IV 専門科目  
(上級教師)

**上級教師**  
(22歳以上※)

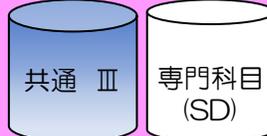
共通  
III

**メディカル・コンディショニング資格**



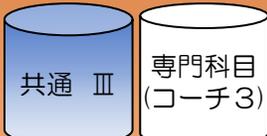
共通 III 専門科目  
(AT)

**アスレティックトレーナー**  
(20歳以上)



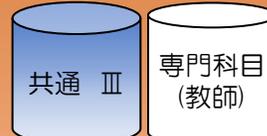
共通 III 専門科目  
(SD)

**スポーツ栄養士**  
(22歳以上)



共通 III 専門科目  
(コーチ3)

**コーチ3**  
(20歳以上※)



共通 III 専門科目  
(教師)

**教師**  
(20歳以上※)

共通  
II

**フィットネス資格**



共通 II 専門科目  
(SP)

**スポーツプログラマー**  
(20歳以上)

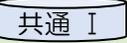


共通 II 専門科目  
(コーチ2)

**コーチ2**  
(20歳以上※)

共通  
I

**スポーツ指導者基礎資格**



共通 I

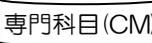
**スポーツリーダー**  
(18歳以上)



共通 I

**コーチングアシスタント**  
(新資格)  
(18歳以上)

**マネジメント指導者資格**



専門科目(CM)

**クラブマネジャー(CM)**  
(20歳以上)



共通 I 専門科目(AM)

**アシスタントマネジャー(AM)**  
(18歳以上)

**ジュニアスポーツ指導員**



共通 I 専門科目(Jr)

**ジュニアスポーツ指導員**  
(20歳以上)



共通 I 専門科目  
(コーチ1)

**コーチ1**  
(18歳以上※)



共通スタート 専門科目(スタート)

**スタートコーチ**  
(18歳以上※)

**※競技別指導者資格の受講年齢は競技によって異なる。**

## ○公認スポーツ指導者の増

- 新資格の創設（2019年度から、スタートコーチ、コーチングアシスタントの養成開始）
- 免除適応コースの改善（2020年度承認校数：215大学、42専門学校）

## ○公認スポーツ指導者の質の向上

- 共通科目カリキュラムへの「モデル・コア・カリキュラム」の導入と講習会運営形態へのアクティブラーニングの導入
- 資格更新の為の更新研修の魅力向上、多様化
- 有資格指導者へのマイページを通じたサービスの向上

## ○公認スポーツ指導者の活動の機会の拡充

- 指導者マッチングサイトの開設→運用の拡充
- 学校運動部活動との連携
- 中央競技団体等における公認スポーツ指導者の活用促進（大会での義務付け等）

## <JOC>

2021年度からナショナルコーチアカデミーの受講条件は「原則、JSP0コーチ3または4を持っていること」となる。

2016リオ・オリンピックでの資格保有率100%（水泳、サッカー、テニス等）

## <中央競技団体>

国際大会帯同コーチ等完全義務付け（水泳、ホッケー、ソフトボール等）

一部の大会で義務付け（バレーボール、バスケットボール、自転車競技等）

今後義務付けを検討（ボート、ハンドボール、アイスホッケー、ラグビー等）

## ※国民体育大会

都道府県選手団すべての監督は、公認スポーツ指導者資格保有者であることを完全義務付け

# 中学校運動部活動の地域移行を見据えた指導者養成の課題

□ 「ボランティア頼みによる指導の質のバラツキ」について、JSPPOは公認スポーツ指導者制度の養成をNFと協力して50年以上行っている。運動部活動の地域移行に際して、休日に行われる「地域部活動」を担う指導者の質の担保には、公認スポーツ指導者資格の取得の義務付けが不可欠。また平日に行われる「学校部活動」との均質性を保つためにも、部活動を指導する教員や部活動指導員・外部指導者に公認スポーツ指導者資格取得を促す必要がある。

→当面の有資格指導者の不足を、WEBのコンテンツ等、ICTの活用によってカバー

□ 「ライセンスに紐づいた雇用・報酬体系の整理」に関して、資格の取得・維持のためには講習会受講料、研修会受講料、資格登録料等の経費が発生する。地域スポーツクラブで運動部活動を受け入れるにあたっては、活動している指導者にライセンスの取得を義務付ける必要があるが、費用面がネックになっている。資格取得後に、指導内容にふさわしい対価を継続的に支弁することが可能となるような、行政、民間企業等からの多角的な支援を得られる体制の構築をお願いしたい。

□ 部活動を指導する教員や部活動指導員・外部指導者、地域スポーツクラブで活動している指導者に公認スポーツ指導者資格を取得してもらうためには、講習会の機会、資質向上のための研修の機会を、NFと協力して（従来のものに加えて）増やしていくことを前向きに検討したい。

□ 地域格差、経済格差を極力少なくして部活動の地域移行を行うには、公益性の高い市区町村体育・スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブの活用が不可欠。これらが現状では脆弱であることは否めない。これらのテコ入れと指導者資格義務付けのための行政からの積極的な支援をお願いしたい。